

令和6年度第1回

さっぽろ未来創生プラン推進有識者会議

会 議 録

日 時：令和6年（2024年）6月19日（水）午前10時開会
場 所：札幌市役所本庁舎 12階 1～3号会議室

1. 開 会

【里政策企画部長】

定刻となりましたので、令和6年度第1回さっぽろ未来創生プラン推進有識者会議を開催いたします。

私は、本日、座長選任までの間、進行を務めさせていただきます札幌市まちづくり政策局政策企画部長の里でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

初めに、札幌市まちづくり政策局長の浅村晋彦よりご挨拶を申し上げます。

【浅村まちづくり政策局長】

皆様、おはようございます。

札幌市まちづくり政策局長の浅村でございます。

委員の皆様におかれましては、ご多用の中をお集まりいただきまして、大変ありがとうございます。

人口減少問題に関しましては、本年4月に10年ぶりではありますが、民間組織の人口戦略会議が消滅可能性自治体などを公表いたしました。北海道で言いますと、6割の自治体が消滅可能性自治体に該当するという厳しい現実が報告されたところであります。

札幌市は、消滅可能性自治体には該当はしなかったものの、人の移動を加味しない自然増減のみによる推計をいたしますと、若年女性の減少率が46.1%ということが示されております。また、本市の人口は、2021年以降、人口減少局面に転じておりまして、将来的にはますます減少が予想されている状況にあります。

本日は、今年度が計画の最終年度となります第2期さっぽろ未来創生プランの進捗状況などをはじめ、次期さっぽろ未来創生プランについて、最新の統計に基づいた人口の将来展望や多面的なデータに基づく分析に加え、札幌市の目指すべき将来像をお示しする人口ビジョン編の素案についてご説明をさせていただきたいと考えております。

限られた時間ではございますが、人口問題をはじめ、経済から労働環境、子育て、コミュニティなど様々な分野を専門とされ、かつ、幅広い年代である皆様にご議論をいただくことで、本市の人口減少対策を深め、今後の人口減少の緩和などにつなげていくものと考えてございます。

本日は忌憚のないご意見を頂戴することをお願いいたしまして、開会のご挨拶とさせていただきます。

本日は、どうぞよろしくお願いいたします。

2. 委員の紹介

【里政策企画部長】

それでは、本委員会の委員へのご就任につきましては、皆様、お引き受けいただきまして誠にありがとうございました。

お手元に委嘱状を配付させていただいておりますので、この配付をもちまして委嘱に代えさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

委員の改選後、初めての会議開催となりますので、私から、本日まで出席されております委員の皆様を時計回りの順でご紹介させていただきます。

まず、フリーアナウンサーの猪飼雄一委員です。

一般社団法人北海道IT推進協会会長の入澤拓也委員です。

社会保険労務士法人MIKATA副代表の大谷朋子委員です。

北海道大学社会連携サークル「きづき・きずき」地域連携チームリーダーの岡田優衣委員です。

北洋銀行公金・地域産業支援部担当部長の権平宗中委員です。

C o c o k a r a 代表の高橋奈美委員です。

北海道大学大学院医学研究院教授の玉腰暁子委員です。

NPO法人北海道エンブリッジ代表の浜中裕之委員です。

札幌市立大学デザイン学部准教授の丸山洋平委員です。

連合北海道札幌地区連合会事務局長の山口裕一委員です。

北海道文教大学人間科学部地域未来学科教授の吉岡亜希子委員です。

北海道銀行地域創生部地域創生部次長の渡辺道博委員です。

本日の委員会は、以上12名の委員の皆様からご意見を伺わせていただきます。

なお、株式会社とける代表取締役の柴田涼平委員、札幌商工会議所副会頭の中田隆博委員及び株式会社北海道新聞社取締役企画室長の堀井友二委員につきましては、所用により本日はご欠席となっております。

次に、オブザーバーとして、北海道庁から北海道総合政策部地域創生局地域戦略課の立川康裕様（代理）、石狩振興局地域創生部長の矢野敦子様、北海道大学から、産学・地域協働推進機構社会・地域創発本部特任准教授の外山大知様にもお越しをいただいております。

事務局は、私のほか、局長の浅村、企画課長の田村の3名で会議を進行させていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

なお、本日は1回目ですが、今年度の有識者会議は本日を含めて全3回の実施を予定しておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

3. 座長・副座長の選任

【里政策企画部長】

次に、本会議の座長と副座長の選任を行いたいと思います。

参考資料のさっぽろ未来創生プラン推進有識者会議設置要綱第5条の規定により、委員の皆様の互選により、座長と副座長を置くこととしております。

まず、座長の選任を行いたいと思いますが、どなたかご推薦のある方はいらっしゃいま

すでしょうか。

【丸山委員】

玉腰委員が適任かと思しますので、ご提案させていただきたいと思えます。

公衆衛生学の専門でいらっしゃると同時に、北海道大学様でやられている「若者が、自分の選択肢を増やすことができ、他者とともに、自分らしく幸せに生きる社会」の実現を目指す活動である「COI×NEXT」のプロジェクトリーダーも務めていらっしゃるということで、過去の経歴や実績から考えても座長に適任ではないかというふうに考えます。いかがでしょうか。

【里政策企画部長】

ありがとうございます。

玉越委員をご推薦というご意見がございましたが、皆様、いかがでしょうか。

（「異議なし」と発言する者あり）

【里政策企画部長】

ご異議がないようですので、玉腰委員には座長をお引き受けさせていただきたいと思えます。よろしく願いいたします。

それでは、正面の座長席に移っていただいてもよろしいでしょうか。

〔座長は所定の席に着く〕

【里政策企画部長】

続きまして、副座長の選任に移りたいと思えます。

どなたかご推薦はありますか。

【玉腰座長】

私から、丸山委員にお願いできればと考えております。

丸山委員は、人口移動や地域人口等の研究をなさっているということで、専門的知識からこの会議でぜひ支えていただければと思えます。

いかがでしょうか。

【里政策企画部長】

ありがとうございます。

丸山委員をご推薦というご意見がございましたが、皆様、いかがでしょうか。

(「異議なし」と発言する者あり)

【里政策企画部長】

ご異議がないようでございますので、丸山委員には副座長をお引き受けいただきたいと思っております。よろしくお願いいたします。

それでは、正面の副座長席に移っていただいてもよろしいでしょうか。

[副座長は所定の席に着く]

【里政策企画部長】

それでは、以降の議事進行につきましては玉腰座長にお願いをしたいと思います。

どうぞよろしくお願いいたします。

4. 報告事項

【玉腰座長】

皆様にご推薦いただきまして、座長を務めることになりました玉腰です。どうぞよろしくをお願いいたします。

このさっぽろ未来創生プラン推進有識者会議というのは、分析に基づいて、さらにはこう在りたいという札幌の将来像を考えていく会だと思っております。特に、人口が減少することはまず間違いなく起きることだと思いますけれども、その中でいかに皆さんが幸せに健康に暮らせるかといったような観点でいろいろ議論ができればと思いますので、どうぞ忌憚のないご意見をたくさんいただけますようお願いいたします。

また、今日の会議は正午までには終了したいと思っておりますので、たくさんご意見をいただきたい一方で、スムーズな進行にご協力をお願いできればと思います。

では、資料につきまして、事務局からご説明をお願いいたします。

【田村企画課長】

企画課長の田村でございます。よろしくお願いいたします。

私から、資料のご説明をさせていただきます。

まず、お配りしている資料の確認をさせていただきます。

次第、資料1-1の委員名簿、資料1-2の座席表、資料2はA3判のホチキス留めになっているもので、今日はこちらを中心にご説明したいと思っております。そのほか、資料3、資料4、参考資料として設置要綱、また、急遽お配りしたもので資料番号がついていないものがございますが、後ほどご説明させていただきます。

まず、資料2でございます。

こちらは、1枚目で第2期プランの振り返り、2枚目から4枚目までで、先ほどの挨拶

にもありましたとおり、人口ビジョン編ということで、札幌市の人口の統計や人口動態の考察をしております。最後の5枚目では、その人口ビジョンを受けて施策をどのようにしていくかという枠組みの部分についてご説明をしたいというふうに考えております。実際に具体的にどんな施策をしていくかという総合戦略の部分につきましては、2回目もしくは3回目でやっていきたいと考えておりますので、よろしくお願いいたします。

まず、1枚目の1、策定の背景でございます。

改めまして、国におきまして、人口減少に歯止めをかけようということで、まち・ひと・しごと創生総合戦略やデジタル田園都市国家構想総合戦略といった各戦略が策定されてきたところでございます。

札幌市といたしましても、この10年ほどで第1期、第2期のさっぽろ未来創生プランを策定し、人口減少対策を推進してきたところでございます。また、昨年度、札幌市の最上位計画であります札幌市まちづくり戦略ビジョンにおきましても、若い世代に向けたアプローチの強化を大きなプロジェクトと掲げているところでございまして、人口減少対策を強めていかなければならないと考えているところでございます。

先ほどのご説明や挨拶等にもございましたとおり、今回は、いろいろなデータを用いながら、本市が初めて人口減少フェーズに移ってからのプランとなりますので、これまでも増して重要なものだという認識で計画づくりを進めているところでございます。

2の位置付け・構成につきましては、第3期計画の全体構成でございます。

こちら繰り返しのお話になりますが、人口ビジョン編と総合戦略編の大きく二つに分けてつくりたいと考えております。本日は人口ビジョン編についてのご説明ですが、総合戦略編の枠組みについても最後にまとめて説明させていただきたいと思っております。

続きまして、3の第2期計画の評価でございます。

第2期計画におきましては、質の高い雇用創出と魅力的な都市づくり、結婚・出産・子育てを支える環境づくりという大きく二つの基本目標と、合計特殊出生率、20代の道外への転出超過数という二つの数値目標を掲げてきたところでございます。

それぞれグラフをご覧いただければと思いますが、合計特殊出生率につきましては、平成30年の1.14から右肩下がりになっております。また、右上の道外への転出超過数につきましても、令和2年と令和3年は、いわゆる新型コロナによる行動抑制もあって、数としては減りましたが、当初水準に戻りつつあるところでございます。

また、KPIにつきましては、先ほど申し上げた基本目標1で20件、基本目標2で10件とそれぞれ立てているところでございます。最新値では、目標を達成している、目標達成に向けて改善しているものがおおむね6割程度、当初値より悪化しているものが4割程度となっております。資料3の6ページに最新値が載っているのですがけれども、ちょっと分かりにくいかなと思いますので、資料4のA3判縦のものをご覧いただくと分かりやすいかと思います。

これまでの推移も含め、現状の最新値における評価を並べたものでございます。

例えば、雇用のところで言いますと、13番の年間来客者数や14番の国際会議の開催件数というのは、コロナの影響などを受けて評価がCになるのは分かると思うのですが、基本目標2の結婚・出産・子育てを支える環境づくりのほうで、22番の子どもを産み育てやすい環境だと思ふ市民の割合という、いわゆるマインドの部分が低いと同様に、25番の仕事と生活の調和が取れていると思ふ人の割合、28番の難しいことでも失敗を恐れないで挑戦している子どもの割合、29番の将来の夢や目標を持っている子どもの割合が低いというのが現状の札幌市の特徴を如実に表しているところでございます。そういったマインドの部分に働きかけることが必要と考えているところでございます。

資料2に戻っていただきまして、4番です。

今申し上げたとおり、新型コロナの影響もある程度はあると思うのですが、そうは言いながら、合計特殊出生率が減少傾向にあることや道外への転出超過数も横ばいで推移していることから、強みの部分につきましては引き続き充実強化をし、効果が表れていない部分については新たな取組をやっていく、それから、冒頭に申し上げた若い世代に向けたアプローチという観点を取り入れて、切れ目のない人口減少の緩和に取り組んでいく必要があるというふうに第2期の評価をしたところでございます。

2ページ目からは、第3期プランの人口ビジョン編をイメージしたものになっております。

まず、5の人口ビジョン編の枠組みでございます。

基本的には札幌市の人口の現状を分析する項目になりますが、統計的な情報に加え、多面的なデータに基づいて分析をしようということで、昨年度から少子化の要因調査や社会動態に関する調査などをしております。また、今年度につきましては、外国人材に関する調査もしておりますが、後ほどご紹介したいと思ひます。

6の札幌市の人口動向と7の将来推計人口です。

ご覧のとおり、札幌市の人口は社会増に支えられて伸びておりましたが、2021年以降は自然減が社会増を上回って人口が減少し始めているところでございます。こういった状況を踏まえまして、7の将来推計人口ですが、私どもで推計したところ、2020年の197万人をピークに2060年には159万人、うち、生産年齢人口が40万人と約3分の2になってしまうという推計をしているところでございます。

続きまして、8の札幌市の人口動態の考察でござひます。

札幌市の状況を調べましたところ、有配偶率が44.1%です。21都市というのは他の政令市と東京都の23区を加えたもので、その平均や全国平均と比較してみたところ、それよりも低い状況にあります。また、有配偶出生率も21都市平均より低く、第二子以上の有配偶出生率についても下回っています。特に、有配偶出生率については20番目、第二子以上の有配偶出生率については21番目という非常に低い数値になっております。

したがいまして、未婚、既婚非出産、非複数子が多いことが札幌市の合計特殊出生率の低さに影響しているのかなというふうに仮説を立てました。

さらに、それを補強する意味で、未婚、既婚非出産、非複数子という状況に対して幾つか仮説をつくり、その仮説に、札幌市だけではなく、他の政令市の数値といった客観的な指標を重ね、ある程度、確からしいのではないかと仮定したのがこの緑の枠の中の項目です。例えば、未婚であれば、結婚生活のための住居を持つことが難しいとか、既婚非出産であれば、子育てに必要な資金に不安があるなどです。

それぞれをカテゴライズいたしますと、所得・労働環境、育児環境、出会い、価値観、そういったところに課題となる少子化の要因があるのではないかと分析をいたしました。

例えば、所得・労働環境では、こちらに女性の有業率のグラフがありますが、濃い緑色が札幌市、薄い緑色が全国でございます。M字カーブというのを皆様も聞いたことがあると思いますが、結婚や出産を機に仕事を一回辞めて、その後、復職するという形です。札幌市では、30歳から34歳の女性の有業率が一回下がって、また持ち直すというMの字を描いています。この傾向は、もともとは全国で見られていたのですけれども、最新の全国の数字ですと、どちらかという台形型に近いといえますか、そんなに落ち込んでいない形になっています。

したがって、札幌市の現状を見ますと、結婚・出産と仕事の二者択一というか、どちらかを選んでいる方が比較的多い傾向にあるのではないかと分析をしたところでございます。

次のページは共働き率のグラフです。

これも先ほどのM字カーブと重なるところがあると思うのですが、夫婦とも就業者の割合を21都市で比べますと、46.1%で21番目となっております。もちろん、共働きをしなくても生活できる環境ということもあるのかもしれませんが、どちらかという、先ほど申し上げた仕事と結婚・出産・子育ての二択になってしまっている状況があるのかなと分析しているところでございます。

それから、グラフはないのですが、育児環境の部分です。

資料3の26ページに男性の育児休業の利用率がございしますが、首都圏と比べると分かりやすいかと思えます。著しく低いわけではないのですが、関東圏の政令市であったり東京都と比べると低い傾向で、男性の育児環境が整っていない傾向にあるところでございます。

戻っていただき、左ページ下の出会いについてのグラフですが、札幌だけではなく、札幌周辺の通勤圏も含めて、女性の割合を100%としたときに男性の割合がどれぐらいになかというものでございます。

札幌市は94.3%、他の21都市と比べると下から2番目の20位で、男性が女性に対して少なく、その結果、男女の出会いの場が少ない傾向にあるのかなというところでございます。

右ページに移りまして、価値観でございます。

これは、昨年度、独身者の男女それぞれに希望する子どもの数を聞いたものでございます。上が男性で下が女性です。いずれも、子どもを2人欲しいというオレンジ色の部分が最大のボリュームゾーンであることに変わりはないのですが、前回のプランをつくったときに調査した平成30年の数字と令和5年の数字を比べると、一番右側の子どもは欲しくないと考えている割合が男女ともに15ポイントほど増えている状況になっております。もちろん、希望するという聞き方ではあるのですが、どちらかという、自分の状況を考えてなかなかというようなこともあるのかもしれないなと思いました。

先ほど申し上げた番号のついていない資料を見ていただくと分かると思うのですが、独身者に対する希望する子どもの数に関する調査の推移でございます。

グラフは全年代を足したのですが、実際に欲しくないと回答した割合を年齢別に拾い上げてみると、どの年代でもほぼ2桁ポイントぐらい上っているというなかなかショッキングな数字が出ています。もちろん、女性だと若い年代の回答率がちょっと下がっていたりということがあるので、その影響も若干あるとは思いますが、やはり高い状況にあることが見て取れるかと思えます。

ここまでが自然動態に関する考察でございます。

右下ですが、まとめとしまして、所得労働環境では働きやすい環境づくり、育児環境では、男女を問わず様々な方のサポートで子育てをする環境や考え方の普及が、また、出会いの部分につきましては、男性が転出していかないようにすることや、道外からの呼び寄せを促進していくことが必要と思っているところでございます。価値観の部分では、家族を持つ、持たないというのはそれぞれだと思いますが、家族を持つことへの価値観の変化がかなり顕著であることから、明るい未来を描けるような取組やマインドに働きかけていくことが重要なのかなと考えているところでございます。

次のページは、社会動態に関してでございます。

こちらは、男女の転入超過数と転出超過数に関するグラフです。

オレンジ色の部分が道内から、薄い青色のグラフが道外からの転入もしくは転出超過数で、上を向いているグラフは転入が多く、ゼロより下を向いているものについては転出が多いという見方になっています。折れ線グラフは合計です。見ていただくとおり、男女ともに10代後半から20代については道外への転出超過となっております。一方で、道内からの転入については女性の20代前半が多いため、先ほどの男女のミスマッチにつながっているのではないかと数字から見てとれるかと思えます。

次に、資料3の33ページから37ページぐらいですけれども、道外出身者や道内出身で首都圏にいる若年層を対象にアンケート調査を実施しましたところ、UIJターンをすることに関して言うと、希望はあったとしても情報がなとか、情報があれば行けるかもしれないといったアンケート結果が出ており、情報提供や情報発信の取組が必要だという状況が分かりました。

それから、外国人材に関する調査です。

グラフは単純に人口の推移だけを示しております、2024年には労働者や留学生も含めて1万7,000人ぐらいの方がいらっしゃるところでございます。今後の市内企業で雇用の需要がどれぐらいありそうか、あるいは、そのままいくと外国人労働者が札幌にどれぐらい来てくれることになりそうかといったシミュレーションをしているところでございまして、秋頃までには結果を出したいと思っているので、次回以降でお見せできればと思っているところでございます。

次に、左側の丸です。北海道においては札幌市が人口のダム機能を一定程度果たしてきたところでございますが、2050年の推計ですと、道内人口の45.2%が札幌市の人口になると見込まれているところでございます。

引き続き、人口のダム機能を果たしながら、札幌や札幌圏に人を呼び込み、呼び込んだ人を今度は北海道全体に還流させていくような取組ができれば、全道の人口減少や人口集中の緩和に寄与することができるのかなと考えているところでございます。

最後に、9の目指すべき札幌の将来でございまして。

まず、下のグラフをご覧ください。

想定1は、合計特殊出生率がある程度順調に上がっていくよう推計したもの、想定2は、それよりもちょっと遅れて推移していくよう推計したもので、取組がすごくうまくいった中でも人口は減っていくことが既に推計されています。一番下が最初にご説明いたしました現状の将来推計人口でございまして。

そういった状況でございまして、引き続き、人口減少の緩和に努める、いわゆるソフトランディングをさせていくことは必要ですけれども、減っていくという前提に立って、人口減少に適応していくという考えも私たちの未来創生プランには必要で、基本方針①の人口減少緩和として、希望出生率に早く近づけていくことで減少幅を圧縮していき、そのためには、道外の方を中心に人を積極的に呼び込んでいくこと、自然増と社会増の両面から人口減少をより穏やかにしていくべく、特に若い世代へのアプローチの強化などを中心に取組を進めていくことが必要ではないかと思っているところでございます。

基本方針②として、人口減少適応の考え方です。

申し上げたとおり、圧縮できたとしても減少そのものはなかなか避けられないところでございますので、最新技術の活用、あるいは、高齢者や外国人など多様な人材の活躍を促進していくことで、市民が満足する札幌市での暮らしに幸せを感じるための取組を進めていく必要があるというふうに思っているところでございます。

以上が、人口ビジョン編として我々が整理したものでございます。

これを踏まえて、最後のページですが、先ほど申しましたとおり、総合戦略については秋に改めてご提示させていただきたいと思っておりますが、おおむねこういった枠組といたしますか、整理でつくっていきたいと思っております。

今申し上げましたとおり、人口減少の緩和と適応の2本立てで基本方針を立てましたので、施策についても、人口減少緩和の戦略と、先々に備える、人口減少に適応していくプ

プロジェクトの二本立てで考えていきたいと思っております。

特に、人口減少緩和戦略では、繰り返しになりますが、若い世代に向けたアプローチの強化を考えておまして、例えば、先ほども例に出しましたが、移住の取組の強化ということで、地域おこし協力隊なども使いながら、道外の若年層をターゲットとした永住促進事業や大学と連携した取組で若い世代の定住が図れればと思っております。

それから、人口減少適応のプロジェクトについては、市民が幸せになるための取組の強化として、例えば、札幌の特性を生かしたウェルビーイングの指標をつくって活用していくことで、市民の皆様にも幸せについて自分のこととして考えていただくとか、外国人材に選ばれる環境づくりや持続可能な都市の在り方の検討も並行してやっていかなければならないと考えております。

最後に、今後のスケジュールについても簡単にご説明いたします。

先ほど申し上げましたとおり、総合戦略編を含めた案をこの秋にご提示させていただきます。おおむね9月頃かなと考えております。そのときのご意見等を踏まえ、1か月、2か月とお時間をいただきまして、こんな形でいきたいという案が11月頃にできればと考えております。その後、札幌市の中での議論も踏まえながら、パブリックコメント等を実施し、年度内には最終的に決定、公表という流れでいきたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

私からは以上でございます。

5. 委員による意見交換

【玉腰座長】

資料の作成並びにご説明をありがとうございました。

それでは、今の説明に基づきまして、皆様のご意見をいただければと思います。

ぜひ、絡め合いながら深めていければと思いますので、ご協力いただければと思います。

どなたからでも結構ですけれども、口火を切っていただける方はいらっしゃいますでしょうか。

【入澤委員】

北海道IT推進協会の入澤でございます。

資料について、質問というか、今後の議論の中での土台として知りたいのが、札幌市は分かるのですが、その周辺の市町村である江別市や小樽市、石狩市の人口がどうなっているのかが結構大事だと思っております。北海道でも人口が増えているところはあるのですが、それは都市からの流入になっていて、北海道全体では増えていなくて、札幌だけよければいいということでもないと思うのです。

ですから、札幌市の人口は減っているけれども、実は、ほかのところの人口は増えていることがもしあれば、それはそれでいいことなのかもしれないというところもあって、そ

ういったデータがもしあれば。

あとは、子育てしやすいと思っていますかとか、マインドのところももし分かればと思います。今日の資料の結果はちょっと驚愕でしたね。22番の子どもを産み育てやすい環境だと思う市民の割合が平成30年には50%だったのが、今は38.5%ということで非常に減っています。私もこの10年ぐらい子育てをしてきましたけれども、そこまでそんな実感はないのですが、どうしてそう思われているのだろうというところはちょっと気になるところでございます。

また、私はIT企業の人間なので、デジタルの観点からもお話をさせていただくと、人口が減ることによって産業的な沈み込みが懸念されるということはもちろんあるのですが、それをデジタルテクノロジーでカバーしていくということ、または、外国人労働者を雇用するにしても、デジタルで言語のバツファとか、そういうところを緩和していくこともできるのかなということで、そこは勝手に進化していくと思いますので、議論の前提としてそういうことがあるだろうとすることは非常にいいのではないかなと僕は思っています。

また、これはIT企業に限らないかもしれませんが、東京のIT企業では、ソフトバンクがいい例ですけれども、第3子が生まれたら1,000万円を出すみたいなすごいインセンティブを出しているのです。私もIT企業を経営しておりますが、当社でも子ども手当を出しております、3人目の子どもからは増額し、3人目を産ませるインセンティブを結構つけています。それはIT企業だからということではないと思うのですが、行政の取組においても、3人目を産むようなインセンティブをつけてくれた企業は税金を安くしますとか、何かそういうところですね。

それから、当社ではくるみんプラス認定というのを取得しました。これは、男性が育児休暇をすごく取っているところ、札幌では、今、北ガスさんとうちしかないということですが、育児休暇を取る比率がまだまだなのだなというのがこの資料からも見てとれましたので、そういったところは、企業に対して、男性が育児休暇を取ることに對するインセンティブを何かしら与えられるのが行政の仕事かなと思いますので、そういった観点でご検討いただければというふうに思います。

以上です。

【玉腰座長】

最初にご質問のあった札幌市周辺の自治体の状況がもしお分かりになれば、共有いただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

【田村企画課長】

今は手元にはないのですが、基本的には減り傾向です。一部、移住を強くやっているところは微増ではあるのですが、基本的には札幌市と同様に減り傾向であります。名前は出しませんが、合計特殊出生率が札幌市よりも低いところもございまして、札幌に限

らず、周りの市町村も頑張っているという状況でございます。

【玉腰座長】

そのほか、今、実際に人口減に対してどうしていくかということで、企業のインセンティブの話などが出ていましたけれども、そこからのつながりも含めて、どなたか続けてご発言はありますでしょうか。

【権平委員】

北洋銀行の権平です。

男性の育児休暇の取得ですと、我々北洋銀行でも株主向けに男性の育児休暇の取得率、日数の目標を公表していきまして、たまたまですけれども、3月に私の直属の部下から子どもが生まれたので育児休暇を取得したいという話があって、どれぐらい必要ですかとお答えしたのですが、正直、我々もそんなに職員に余裕があるわけではないので、長期間抜けられると業務的には若干厳しいというのは分かっていたのですが、そういった世の中の風潮だったり、組織を挙げてやっていくという中で、2か月が長いのか、短いのかという議論はあると思うのですけれども、2か月の育児休暇を取ってもらったという生の体験がありました。

そういったことで、我々も含めて自治体や大手企業がそういうことを積極的にどんどん進めていって、道内に波及していくことが大事なのかなというふうに考えております。

【玉腰座長】

ほかにいかがでしょうか。

【山口委員】

連合の山口でございます。

今、育休制度の話をいただいて、充実されている部分とか、すごく前進されているところがあるなと思ったところであります。

労働団体でもいろいろ聞かれていることで、とりわけ札幌の部分でお話をしていくと、やはり、札幌市内は中小企業がまだ多い状況にあるかなというふうに思っています。そういう中で、企業さんにも本当に努力をしていただいて、制度の導入ということで進んでいただいているところもあるのですが、その制度が使い切れないというか、今日の資料の人口ビジョン編の中でも札幌は非正規の割合が多いという状況があったかと思いますが、非正規の皆さんを含めてこういう制度を使えるかどうかという課題もあるのではないかなと思っています。

今、代替職員のお話もあったかというふうに思いますが、取得する側も代替職員を取れるかどうかを気にするという声を聞いたりします。こういう制度を幅広く充実させるため

には、札幌市内の中小企業の皆さんにもしっかりと理解をいただいて、一つ、二つ、できることを行政からも発信していただければと思っています。

もう一つ、非常に気になったところは、今の育児・子育ての関係にもなるかと思いますが、資料4のKPI一覧のうち、基本目標1の8番の仕事と生活の調和が取れている、いわゆるワーク・ライフ・バランスの関係かなと思っています。なかなか上がってこないというのは、今みたいな要因が一つあるのかもしれないなと思っています。

それと、賃金・労働条件という部分でも課題があると思っています。男女間格差の是正に取り組んでいるところもあるかと思いますが、こういう経済的な部分もあるのではないかと思っています。

ワーク・ライフ・バランスの認証企業は増えてきている状況にあります。実践の部分が一層増えていくことが望ましいのかなと思っていました。

以上でございます。

【玉腰座長】

関連して、女性の有業率のM字カーブについて、札幌はしっかりとM字になってしまっているという話がありましたけれども、皆さんがふだん見ていらっしゃる中で気になるところとか、こうしたら変わるのではないかなみたいなものももしあれば、ぜひご意見をいただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

【大谷委員】

先ほどの育児休暇のお話もそうですが、男性の長時間労働の割合が高いのが非常に気になっております。

今、日本全国的にはM字カーブの問題はなくなってきて、次は、正規雇用の割合が減っている、妊娠・出産を境に女性が正規雇用ではなくて非正規雇用になっているというL字カーブの問題が日本全国的には起きてきているところであります。

男女の家事負担というのが大きく言われているところで、育児休業が終わってからも育児と家事はずっと続いていくものですので、男性が育児休業から復帰した後の長時間労働の是正にも取り組んでいかなければいけないと思っています。

先ほど、山口委員からお話がありましたけれども、道内の中小企業は非常に人手不足ということで、長時間労働の是正をどのように進めていけばいいのか、非常に苦しんでいるところです。人手不足の解消と、罰則で取り締まるのではなく、長時間労働の是正、また、そこは業務改善ともセットになってくると思いますので、取り組まれた会社においては何かインセンティブを与えるような取組が必要になってくるのかなというふうに感じております。

以上です。

【玉腰座長】

今の関連でいかがでしょうか。

【丸山副座長】

この女性の有業率のM字カーブは、確かにM字の底が上がってくる変化をしているのですが、すけれども、配偶関係別で見ると、未婚者と離別・死別という配偶関係で見たときの女性の労働力率は元々高いのです。未婚化が進んできたことによって、配偶関係の属性が働き続ける女性が多くなることによって、M字の底が上がるという変化が起こってきました。

もちろん、有配偶者の有業率、労働力率も上がってきているという効果もあるのですが、比較をすると、有配偶者の労働力率は低い水準から始まるのです。札幌市の場合には有配偶女性が相対的に少ないから、もし全国と同じような働き方をしていれば、このM字の底というのは全国でも小さくなるはずなのです。でも、それがならないということは、全国以上に結婚あるいは出産を機会に仕事を辞めざるを得ないような状況に置かれた女性が多いのではないかなと推測できます。私は現場の状況を詳しく知っているわけではないので、数量的に言うともそういう仮説は立てられるかなと思います。

もし、女性の就業継続について現場の知見があれば、ぜひご教示いただけたらと思いますが、いかがでしょうか。

【権平委員】

北洋銀行の女性を例に挙げさせていただくと、最近では、結婚や出産をされても辞める女性は大分減っているかなという感覚はあります。昨今の物価高とか、家計の面とか、いろいろあるのかもしれないですけれども、何となくの肌感覚で言うと、女性が結婚や出産をして退職するという数は減っているというのが実感です。

【玉腰座長】

ほかの委員の方はいかがでしょうか。

【吉岡委員】

まず、資料2の8番の札幌市の人口動態の考察の真ん中に緑色で示されているものがございまして、よく見ると、例えば、未婚の方の一番上の項目に結婚生活のための住居を持つことが難しい、既婚非出産の方の上から三つ目の項目に子どものための住居スペースの確保が難しい、非複数子の方の上から二つ目の項目に子どものための居住スペースの確保が難しいと出ているところに私は着目いたしました。

子どもを育てるときに、やはり、住居には非常に左右されまして、小さなアパートで複数の子どもを育てるとなると、非常に難しい、つらいなという思いがあると思いますので、この辺りに何か切り込んでいくことで、将来的な可能性につながるのではないかと思います。

した。

また、先ほど来、育児休業の話が出ていますけれども、実は、日本の育児休業制度は現段階では世界トップクラスになりました。男性と女性が同じ分量を取れるというのは、ヨーロッパよりも日本のほうが進んでおります。ただ、先ほど来、皆さんがご指摘するように、マインドの問題で、取れない、取っていいのかしらというところがやっぱり大きなネックになっていて、札幌市としてそこをどう切り崩していくのが大きな課題になるかと思えます。

それから、最後にお示しいただきましたデータですが、驚きましたね。皆さんも驚いたと思いますけれども、子どもが欲しくないという回答した割合が平成30年から令和5年でここまで違うのか、日本はどうなってしまったのだろうというような驚きを持って見ていたところなんです。ここをもう少し詳しく調べて分析して対応していかなければ、想定している未来の人口がこれで収まらないのではないかとというぐらいに少なくなってしまうことも考えられるなど思いながら、危機感を持って見ていたところなんです。

以上でございます。

【玉腰座長】

若い世代の子どもの希望の話が出ました。岡田委員、いかがですか。

【岡田委員】

令和5年のこの数字は、結構、実態と合っているな、周囲の感覚と合っているなというふうに私は感じています。

私の周りでも子どもが欲しいか欲しくないかという話になったときに、大学生の時点ですけれども、自分の将来が分からない状況で、欲しいとは考えていないという人が周りに何人もいます。全体的に若い世代に日本の将来への漠然とした不安がすごく広がっているなというふうに感じていまして、子どもを産んでもその子どもがかわいそうなのではないかというふうに言う周りの人もいます。産んでいいのかという考えがあるので、欲しくないという根底には、もちろん価値観の変化もあると思うのですが、漠然とした将来への不安というのものもあるのではないかと思います。

【吉岡委員】

今の岡田委員の発言を聞いて、ますます、そういうことなのだなと思いました。

私は、札幌市の総合計画を立てるときの委員も担当していたのですが、そのときに、前提として子育て不安という言葉が私たちが使ってしまったたり、世の中がそこから出発してしまうというところにごく反省があったのです。

子育ては楽しみもいっぱいあるのです。私自身も子育てをしてすごくよかったなという思い出もありますけれども、そこを出すことを置いておいて課題や不安を出してしまった

ところに反省があって、それで若い世代にこんな思いをさせてしまったのかと大反省しているところなので、このプランのときには、不安や課題を表面に出すというよりも、実はプラスの側面もいっぱいあるのだというところから議論ができて、そこも打ち出していただければいいなと思いました。

以上です。

【岡田委員】

人口減少緩和戦略でも、結婚・出産・子育てを支える環境づくりなど、すごく力を入れているのに、それが伝わっていないことが課題だと思うのです。今回議題に挙がっているビジョンの方向性はいいと思っていて、それが若い世代にどういうふうに伝わっていくのが今後は大事だと思います。質の高い雇用創出と魅力的な都市づくり、結婚・出産・子育てを支える環境づくりに対して、若い世代へ向けたアプローチの強化というのは、性質が異なるというか、同じ並びにするのはなかなか、若い世代というのをすごく強調したいのだろうなというふうに推測しているのですけれども、すでに行っていることをどう伝えるかが大事だなと思います。

【玉腰座長】

もう一つお聞きしたいのですが、先ほど、日本全体への漠然とした不安と言われたのですけれども、そうすると、札幌の若者もほかの地域の若者も同じように不安を感じているのか、札幌特有の何かがあるのか、もし感じているものがあったら教えていただくと嬉しいです。

【岡田委員】

私の感覚としては、札幌特有という認識ではなかったですね。私の周囲の北大生は、大体、全国から集まっている若者なので、いろいろな地域から来ている人の中で全体的に日本に対する不安というのが意見としてよく上がります。

【玉腰座長】

ありがとうございます。

さて、さらにご意見をいただければと思いますが、いかがでしょうか。

【高橋委員】

私は、産後ケアホテルという事業をやっております高橋と申します。

産後ケアホテルというのは、出産された方がホテルに滞在して、そこに助産師さんが24時間体制で育児や疲労回復のサポートをするようなサービスです。

そこをやるに至ったそもそもの理由としまして、去年からサービスをスタートしている

のですが、今、私は30歳で1歳の娘が1人おりまして、その子を出産したときに産後鬱を経験したのです。私だけがなったのかなと思いきや、今は10人に1人が産後鬱になると言われる時代で、コロナ禍はそれが3人に1人まで増えたというかなりショッキングな数字が出ております。1年間で約100名の女性が産後鬱が原因で自らの命を終えてしまうというところまで思い詰められているということが数字として出てしまっているので、若い方から見ると、子育てはやっぱり大変だというイメージがすごく強くなってしまっているのだなというふうに感じています。

ですから、出産した後のサポート体制として切れ目のない支援がすごく大事ななというふうに考えているのですけれども、その一つに産後ケアがあるかなというふうに私は思っています。出産してすぐのお母様には全治2か月ぐらいの交通事故と同じぐらいのダメージがあるというふうに言われているので、まずは体を休めるための場所を確保してあげるのです。そちらは育児休暇を取る男性の方が増えてきているので、男性が率先して手伝ってくれて、少しずつ休めるようになってきているとは思いますが、そもそも核家族が進んでいるので、両親のサポートを受けるのが難しかったり、高齢出産をする方も増えており、両親も高齢化してしまってサポートをするにも体力がもたなかったりして、両親にあまり負担をかけたくないというお母様も増えていらっしゃるのでは、1人で育児を抱え込んでしまう方が非常に増えている印象があるのです。

そういう方々への産後ケアというのはすごく意義があるかなと考えていて、私のほうで行っているアンケート調査では、産後ケアホテルを利用して第2子、第3子を考えるようになりましたかという質問に対して、9割以上の方がはいとお答えいただいています。また、産後ケアホテルが産後鬱の予防になりますかという質問に対しては、100%、はいとお答えいただいているので、まだまだいろいろな形で産後のサポートができるのかなというふうに私自身は感じています。

【玉腰座長】

すごく大事な視点だなと思うのですが、今、高橋委員が実際にやられているホテルではないような形での支援というのは、例えばどんな形が考えられそうでしょうか。

【高橋委員】

現在、札幌市でも産後ケア事業というのは行われておりまして、もともとは助産院で日帰り型と宿泊型の産後ケアが行われています。私が出産した当時は、宿泊型は5か所ぐらいしかなかったり、日帰り型と合わせても十数か所で、大体、駅から遠いところがほとんどだったのです。車がないと行けなかったり、助産院だと自宅を改装したような場所で開業されているので、1か所当たり1組か2組しか受入れができず、出生数に対して明らかに枠が足りていないという現状がありましたが、去年12月から産院でも産後ケアが始まってきまして、助成金が出て受けられるようになりました。そちらも日帰り型と宿泊型が

あるのですが、最近のことなので、産後ケアを専門にやってきた助産師というのがないのです。その知識が追いついていないというところと、どのようなサポートをしたら産後ケアになるのかというところの整備がまだ足りていないかなというふうにお客様からの声で感じています。

例えば、病院だと病室に泊まる形になるので、ある意味、入院みたいな形なのです。家族で泊まるということはもちろんできないので、お母様とお子様だけの空間になるのですが、赤ちゃんを預かってもらうことはできないので、結果、病院でお子さんと2人で過ごすという、ちょっと、産後ケアなのかなみたいな時間ができてしまうという現状があります。

【玉腰座長】

その辺りは、体制がもっと整って周知されていくと、不安が少し解消されるのかなと思います。大事な情報をありがとうございました。

今のことに関して、追加で何かご発言はありますでしょうか。

【大谷委員】

今の産後ケアのことについては私も非常に注目しております。

今、第3子を妊娠中で10月に出産予定ということもあって、いろいろと情報収集をしているところですが、市の産後ケア事業というのが出産後に申込みをしてくださというふうになっていて、それでもすぐ使えるかどうか分からない、もしかしたら待たないといけないかもしれないということで、民間の産後ケアサービスも探しているところでした。

上に割と大きい子が2人いるので、一妊産婦としての要望というか、お願いとしては、在宅型で何かサポートを受けられるようなものがあればありがたいなというのがありました。妊娠、出産で病院に5日間ほど入院することになるので、その後、産後ケアで上の子どもたちとまた離れるのもちょっと寂しいなというふうにも思っております。

企業単体で、例えば、資生堂さんでは1歳になるまでのお子さんのいるところに家事サービスを福利厚生として提供しますというのがあったりするのですけれども、ボランティアに頼るとかではなく、そういうことがサービスとして受けられるといいのかなと思っていたところでした。

以上です。

【玉腰座長】

ありがとうございます。

では、渡辺委員、お願いいたします。

【渡辺委員】

今の参考の関係もあるのですがけれども、私も子どもが3人いまして、無事に大きくなっているのですが、やはり、育児でうちの妻が疲れているときとか、メンタル的に苦しいときもあるので、メンタルヘルスのほうも充実していくといいのではないかなと感じました。

それをどのような手段でどのように広げるかというのは難しいのでしょうけれども、一つ一つの積み重ねではないかなということで、コミュニティーの在り方も含めて、再度、原点から見直すことも大事なかなと感じました。

ご説明いただいた中で私がすごくショッキングだったことと言うと、所得・労働環境の部分で札幌市における共働き率が46.1%ということです。これは、中小企業が多いから、ほかの大都市に比べて低いとなっていますけれども、その傾向が表れているのではないかなと思いつつも、都市単体で見たときに、例えば、岡山市や広島市など50%を超えている自治体もあります。傾向と内容によって変わるにしても、我々ができることが何かあるのではないかなということで、他市の分析もしていただきながらカバーしていくような方向も必要なかなと思います。

そして、今、私は子どもが3人いますと言いましたけれども、いろいろな表を見ていると2人産むのも大変だということが強く出ている傾向がある中で、3人はとても多いかなと思いますが、出生率が1.02ぐらいまで下がっている以上は、子育てをするのが大変だということも踏まえて、2人目からの対策を重点的にやってもいいのではないかなと思いました。

また、出会いの関係で、都市圏の若者の男性が少ないということだと言うと、まさに若い人たちが首都圏に流出しているということだと思えます。ただ、道内でいくと、道内の地方の人たちが札幌に入ってきている、ダム化ですけれども、これは昔から顕著に表れていることだと思えますので、対策は一步一步打てるのではないかなと思います。

今は、ラピダスを含め、いろいろな追い風が札幌には吹いていると思えますけれども、そんな中で、首都圏から優秀な学生を呼び込む手段というのもどんどんやっていただいて、男性を毎年増やしていくということもそんなに難しく考えないでシンプルにできるのではないかなと思っています。計画をビジョン立ててやっていくのは大変ですが、シンプルに考えたら、そういったところから一つ一つ積み上げられるのではないかなと思います。

ラピダスを含め、今はいろいろなことが行われていますけれども、5年、10年、20年先の話ですから、それに歩調を合わせるかのように動いても十分に間に合うのではないかなという気がしております。

以上です。

【玉腰座長】

今、共働きの話と道外からどう呼び込むかという話の両方がありましたけれども、共働

きについては、皆様も周りで見ているらして、あるいは人と話をして気になるところとか、なぜ、札幌は低いのかということについてはいかがでしょうか。

【高橋委員】

私自身が30代で、今、子どもがいて働いているという状況で、周りもそういう方が多いのですけれども、女性が仕事を続けるのが難しいという一つの理由に、お子さんは体調を崩しやすいではないですか。特に、年齢が低いお子さんがいて保育園に通い始めると、最初はほぼ働くことができないぐらいに体調を崩してしまうのです。最初の1か月、2か月で有給を全て使ってしまったというお母様の声をよく聞きます。その有給を使ってしまった後は、正社員として働くのは結構厳しいよねという話になってきてしまって、結果、パートタイムという形に雇用形態が変わったり、お仕事をするのが難しい、休むと伝えること自体が辛いとおっしゃっている方もいたので、自分から働くのを辞めてしまうという選択を取ってしまう方が多いなというふうに感じています。

道内のほかの市に比べて、札幌市は子育て世帯の家事や育児へのサポートがまだちょっと手薄かなというふうに感じていて、ほかでは家事代行サービスが特典としてついてくる市もあると思うので、そういったところがもう少し充実してくれば、働きやすくなるのかなというふうに感じております。

【玉腰座長】

ほかはいかがでしょう。

【入澤委員】

今の共働きのところですが、これはあくまでも共働き率であって、女性の就業率ではないと思っています。札幌市は政令指定都市の中でも大阪に続いて2番目に離婚率が高く、都道府県を入れても、沖縄、大阪に続いて北海道が3番目に多いのです。そうしたことで、一人親の女性の方の就業率はすごく高いのではないかと感じていて、女性が働いていないわけではないと思っているのです。

やはり、共働きではないというところが今回のポイントだと思っているので、その辺のバックグラウンドのデータももう少し充実したほうがいいのではないかなと思います。例えば、離婚率や喫煙率、生活保護を受けている人の数とか、札幌市は全国的に高い比率にあります。そうした根本的なところを解決しないと、議論にならないのではないかなと思ったりします。

また、先ほどのUターン、Iターンについて渡辺委員が話していたところとも通ずるのですが、今回のビジョンの中で20歳から29歳の道外転出超過数を一つのKPIにしようとしていますけれども、私は、これはどうかなと個人的に思うのです。

実は、私も札幌の高校を卒業してから海外に留学しました。これは市から出ていって

るわけです。働くときにはこちらに戻ってきたのですけれども、若者が出ていくことをよしとしないという政策はちょっと違うのではないかなと個人的に思うのです。むしろ、逆で、子育てをするときにはこちらに戻ってくるとか、向こうで修行をして3年は働くけれども、こちらにまた戻ってきたくなるというまちづくり、政策にするべきではないかなと思うので、これを指標にするのであれば、道外転出超過数ではなくて、戻ってきた人の数をKPIにするほうが健全かなと思います。だからといって、そうするなというわけではないのですが、一つの意見として申し上げます。

以上です。

【玉腰座長】

事務局のほうに少し宿題が出ていると思いますので、よろしくお願いいたします。

岡田委員、いかがですか。

【岡田委員】

私も同じところがすごく気になっていて、20歳から29歳が出ていくことは悪いことではないのではないかなと思っています。ネガティブな理由で出ていくのであれば、それは抑える必要があると思うのですが、機会が多いところに行って若いうちは活躍したいという考えの人もいると思うのです。特に女性だと、子どもがいない若いうちに活躍して、30歳ぐらいになってから子どもを持つことを考えられたらいいなという人もいると思うのです。そのタイミングで札幌に戻ってきたいと思えるかどうかというのも大切なのかなというふうに思っています。

今回、このビジョンの中で若い世代へ向けたアプローチの強化と書いてあるのですけれども、若い世代という範囲をどう捉えるのか、私たちのサークルの中でほかのメンバーからも意見が挙がりました。若い世代が20歳から29歳とは限らないと考えていて、それこそ晩婚化で出産の平均年齢が上がっているという現状もあるので、30代の転入も考えていってもいいのではないかなと思っていました。

周りでも、20歳代のうちに東京の会社で就職して、でも、札幌に戻ってきたくて30代で戻ってきた方も実際にいらっしゃって、一回出ていっても戻ってきたいと思える魅力があるというのはすごい強みではないかなと考えますので、戻ってきたいという層の若者に選ばれる札幌づくりというところで、選ばれるような政策と広報が必要になるのではないかなと思いました。

【玉腰座長】

そのほか、いかがでしょうか。

【浜中委員】

私自身、今は若者支援をしているNPOなのですけれども、大学生の生活というふうに考えると、年間で学校に行く日数は150日以下になっていて、では、残りの200日は何をしているのかという話になったときに、大学の中にいるとか、バイトをしているとか、バイトも別に北海道の企業で働くとかではなく、外資だったり、コンビニだったり、そういうところで働いている人が多いなと感じています。

その空いている200日の中で札幌とどうやって関わってもらえるのかとか、何をやる機会を増やしていくのかみたいなことをまちとしてちゃんと設計して、人と関わったり、事業や仕事と関わったり、そういった機会を増やしていくことで、残りたい、戻ってきたいというふうになるような気がします。ただ、その200日に対して今は何も打っていない状況に問題意識があるかなと思っています。

【玉腰座長】

そのほか、いかがでしょうか。

【猪飼委員】

私は、皆さんと違ってフリーランスなので、そうなんだと思いながら聞いていた部分もあるのですが、元々はNHKという大きい企業で働いていて、フリーランスになって、今は時計台ビルにあるAIR-G'というラジオ局で番組などをやっております。

皆さんの全てのお話を聞いて感じるのは、お金がないというのがやっぱりあるのです。お金がない、人がいないというのが根本にあって、入澤委員の最初のご発言で第3子が産まれたらお金をという話がありましたけれども、この間、番組で紹介したのですが、韓国の企業で第1子でも生まれたら1,000万円を助成するという企業が現れたのです。もちろん、財源はどこにあるのかとか、いきなりは多分無理だと思うのですが、そういった流れを日本でもどういうふうにつくっていくかが大事なのかなと思います。

それから、長時間労働や、育休が取得しにくいというお話もありましたが、育休もバックアップをする人がいないから取りづらかったり、取れるにこしたことはないのですが、期間がすごく短いのです。うちは高校2年生と中学1年生なので、手は大分かからなくなってきましたが、2歳、3歳ぐらいからが大変ではないですか。違う大変さというか、自分で何もできない大変さではなくて、自分で何かしたくなる大変さもあるから、育休をもっと長期間で取れるようにするにはどうしたらいいのかということも含めて考えていかないといけないと思っています。

僕は地元が東京で、妻は札幌の出身ですが、妻の同期たちは、大体、東京の企業に就職して戻ってこないのです。僕がフリーランスになって感じるのは、転職を考えた時期もあっていろいろ探していたのですが、賃金がどう考えても首都圏より低いのです。僕の探している職種での感覚ですが、下手したら、同じ職種でも半分まではいきませんが、結構な

差がやっぱりあって、お金がない中でどういうふうに育てるかとなったら、もう、子どもは産まない。だから産みたくないという新聞記事も出ていましたけれども、お金がないから育てられないみたい人もいっぱいいるのです。人がいない、お金がないという状況をどうするかということだと思います。

今、働き方が多様化している中で、多分、企業や組織の中だけでやることには限界が来ていて、私が今まさにそうですが、フリーランスという働き方の人をどう活用するかという仕組みをつくること自体もすごく大事だなと思っています。ただ、フリーランスも働き方としては自由ですけれども、保険料がとて高くて、そう簡単にできないところもありますので、その辺のバックアップ体制も必要だと思います。

一方で、私がNHKにいたときにはなかったのですが、今はNHKでも地域限定職員というのを非常に積極的に採用しています。NHKは基本的には全国転勤です。47都道府県にあって、札幌にいた人がいきなり沖縄に行ったりということも普通にある企業ですが、そうではない働き方を求めている人がすごく増えてきています。私は生まれ育ったこの地域で働きたいという人が増えてきているのです。今はテレビを見る人も減ってきている中で、NHKを受けたいという人も少ない中でどうするかというときに、地域限定職員という形だったら受けたいですという人が増えてきているそうです。

道外の人間からすると、私の妻の友達もそうですけれども、北海道の人は地元がすごく好きだなと思っている人が多いと思うのです。だから、戻ってこられるなら多分戻ってきたいのですが、そうはいかない事情があるからそうならないのだと思います。そういったところをどうするかという根本をやっぱり考えていかないと、この数字がこうだから、そこに対してこうアプローチしましょうということだけではなくて、全体の仕組みを変える時期に来ているのだろうなと個人的に感じています。

以上です。

【玉腰座長】

ほかにいかがでしょうか。

【山口委員】

今、猪飼委員から賃金のお話があったと思います。私もそこは本当に感じるところでして、安定して安心して住み続けられて生活ができるという環境の中には、安定した労働条件、そして賃金があるということが大事だと思うのです。これは、男性も女性も同じだというふうに思います。

最初の発言のときにも非正規労働者が多いということに触れましたが、それも一つあると思います。非正規を正規労働者に変えて安定した雇用につなげるということも一つの方策であります。賃金を上げるという方向の前に、安定した仕事に就ける、長く続けられる環境をつくっていくとか、いろいろと方策があると思うのです。

家庭を形成したりという中でもお金の話が結構出てきているなというふうに僕も読んで感じていました。やっぱり、お金の部分が障壁としてあって、いろいろと考えた結果、結論というのがあるのかもしれないなと思ったところです。札幌圏で安定して住み続け、生活できるという部分では、雇用の安定が大事なかもしれないなというふうに思います。

それと、ちょっと観点を変えて、もう一つ、U I J ターンの話があったと思います。

僕も同じで、連合で大学訪問を長くやっていて、大学の皆さんにワークルールを知ってもらおうということで冊子を配ったりする取組をしています。今も大学を回らせていただいている、意見交換の中で就職状況なども聞かせてもらっています。

専門職性の高い大学では、卒業した後、資格を使ってそれでスキルアップをしたい人はどうしても東京に向いてしまう状況がある、でも、スキルアップをして札幌に戻りたいという状況もあることを踏まえ、大学の学生支援課の中でも卒業生に対するフォローアップをしており、帰ってきて、今度はこちらでも仕事ができるよう、相談にもきちんと乗っているという話も聞いたりしています。

特に、今は札幌市内も人手不足と言われているところがありますので、札幌に移住して安定的な仕事に就けるとすることも発信しながら、U I J ターンは、先ほど、岡田委員だったかと思いますが、若者ばかりではなく、全ての皆さんに対する発信が足りないのではないかという意見もありましたし、U I J ターンの部分は札幌の魅力発信にもなると思いますので、取り組んでみてもいいのかなと思っています。

【玉腰座長】

札幌の魅力の話が出てきましたが、発想をちょっと変えて、今、いろいろなことが出てきているいろいろな対策を立てても、しばらくは人口が減るのは多分間違いない状況の中で、人口が減るからむしろいいこととか、人口が減ったおかげでできそうなこととか、そういう部分を逆に魅力にするというのもありなのかなと思うのですけれども、何か思いつくことはないでしょうか。

例えば、人が減ることで使える面積が増えて公園が増えるとか、プラスの面が少し強調できると、減るところの問題はもちろんあって、それに対する対応もあるのですけれども、増えてよくなる部分にもちょっと着目して皆さんからご意見いただければと思うのです。

ちょっと話題転換ですが、いかがでしょうか。

【岡田委員】

減るからというのとはちょっとずれてしまうかもしれないですが、過密ではないからいいところはたくさんあると思っています。

先ほども挙げていただいたのですが、札幌に来てからフリーランスの方を見るようになったなというふうな感想を抱いていて、個として活動しやすいというか、挑戦しやすい土壌があるのかなというふうに私は感じていました。

先ほどから雇用についてのお話が多かったと思うのですが、就職状況や働き方が大分変わっていった、今は転職が当たり前の時代になっていて、学生も転職を視野に入れた上で就職先を決めている状況だったりします。自分の市場価値を上げるということを考えて就職先を選ぶなど、そういう実態がある中で、都会で就職して、一度、自分の市場価値を上げて、今度は自分で挑戦してみたいという層に対して札幌はいい場所ではないかと思えます。札幌や北海道は、スタートアップや起業を推進するのにもいいのではないかなというふうに私は感じます。

【玉腰座長】

そのほか、いかがでしょうか。

【浜中委員】

岡田委員がおっしゃっていたことは、私もすごく賛同するなと思って聞いていました。

やっぱり、人口が減っていく中で労働者をどう増やしていくかというよりは、新しい価値をつくっていける人を一人でも増やしていくことがすごく大事だなと思えます。

これから、例えば、耕作放棄地が増えるとか、使われない建物が増えるといったときに、若い人たちがそれを利用して起業しやすくなるとか、実験しやすいとか、試しやすいとか、今までは権利を持てなかったけれども、仕組みとしてそれが持ちやすくなるみたいなことができる、チャレンジを応援する、そういう環境は人口が減っていけばいくほどできるみたいなことはあり得るのではないかなというふうに思います。

【丸山副座長】

今、新しい価値観を持つ人というご意見が今からしゃべろうと思っていたときに絡んできたのですけれども、単に人口が減るだけだったら、もっと減っている場所があるので、ただ減るだけではなくて、減りながら何か拡大させていくみたいな発想が必要だと思うのです。

戦後の日本を振り返ると、大変大きな経済発展をしたのですが、そのときはとても画一的な社会だったと思います。家族形態で言えば、両親と子ども2人というのが標準家族と名前をつけてしまうぐらい、それがスタンダードであると。しかも、その両親はサラリーマンの夫と専業主婦の妻というのが当然の姿であるような、そういう認識の基で、皆が疑いなくそういう家族形態をつくったり、女性は仕事は寿退社をするというのがルールとかライフコースとしてあって、そういう中でみんなが同じような生活をして人生を終えてくという社会があったのですけれども、人口が減っていくとか、いろいろなものが縮まっていく中で、多様化を許容するような社会に変えていくということを同時並行で進める必要があると思うのです。

そういう視点で、先ほどまでU I Jターンの話があったのですけれども、ちょうど一昨

日のNHKスペシャルで、ご覧になった方もいらっしゃるかもしれませんが、地方創生が始まって10年でむしろ地方から女性が消えたという話でした。

実は、録画をしてまだ見ていないのですが、情報のところを見ると、結婚を強要されるとか、別の自分が関わった調査ですけれども、地方、田舎と言っていいぐらいのところで結婚すると、義実家に自分の産む子どもの名前を決められてしまうとか、伝統的という言葉だと聞こえがいいのですが、昔からあったような男尊女卑に近い性別役割分業の意識がまだ残っているような地域があって、そういうところからの離脱というのが都心への移動にかなり含まれるようになってきていると思うのです。

異動の理由を調べてみると、一番多いのは就職や進学です。なぜ、これが多いかというと、そういう選択肢を用意した調査をしているからです。そこから出ていきたい、もっと違う場所で自分のことを受け入れてくれる場所に行きたいみたいな思いは選択肢からは見えないのです。でも、そういう伝統的な価値基準で画一化された地域社会から出ていきたいという思いを持った人たちが都市部へ移動してきている面があると思うのです。

それはなぜかという、都市部には、確かに経済的な事情もあるし、自分が働きたいような職種があるというのもあるのですけれども、地方に比べて、あまり気にされないという面も含めて多様性を共有している面があると思います。そういう多様性の許容度がある場所に来るとというのが今の移動の大きな理由になっていると思います。

そういう意味では、札幌市はかなり早い段階からパートナーシップ制度をつくっていたり、目に見える形で多様性を許容するような政策を取っていますので、それはアドバンテージになっていると思います。ただ、それでも完璧ではなくて、地方よりはましという状況だと思うのです。それは多分、どこに行ってもそうだと思いますが、地方よりはましということは、札幌よりはましなところがあったら、札幌から出ていってしまう可能性があるということです。

先ほど来、話にもありましたが、長時間労働だったり、子育て支援、育児休業がうまく取れないとか、産後ケアもあまり充実しなかったり、そういういろいろな問題点は探せば出てくるので、そういうものを解決できるようにするのが、札幌市に人を呼び込むようなモチベーションになるだろうと思います。

移住政策を展開するときに、単に札幌が住みやすいというだけではなく、自分が思い描く生活ができるというようなことをアピールするのが重要なポイントではないかなと思います。多様性を許容することと、賃金だったり、そういうものを天秤にかけて人が居住地を選ぶことになると思うので、札幌のアドバンテージがどこにあるのかというのをはっきりと打ち出すのがよろしいかなと思います。そうでないと、ほかの政令指定都市の移住政策と同じになってしまうと差別化が図れないことになるので、その理解をいろいろな面で深めていくことが大事な方向性かなというふうに思いました。

以上です。

【吉岡委員】

今、札幌特有のというお話が丸山副座長からありましたし、先ほど、札幌には起業などがしやすい雰囲気があるのではないかとというお話が岡田委員からありましたが、実際に、さぼ一とほっと基金ですとか、市民活動を応援する仕組が札幌は充実しておりまして、応援する体制もかなり整っていると思うのです。そういう辺りをもっと強調していくと、若い世代だけでなく、いろいろな地域から札幌に目を向けてもらえるのではないかと思います。

それに関連して、先ほど、お子さんが生まれた後のお手伝いをしてくれる仕組みがもっとということでお話があったのですが、札幌の場合、家事や子育てのお世話をするNPO法人もかなり充実していて、そういったところも札幌の強みだと思うのです。実際に、行政ではなかなか手が回らないような子育てに関わる様々なサポートを行うNPO法人が幾つもある、そういったところが活躍していますので、そうした方たちも含めてトータルで考えていくことが大事かなというふうに思います。

もう一つは、私は、市民活動として父親ネットワーク北海道やさっぽろ子育てネットワークの活動をしておりまして、事務局長や事務局次長をしています。その中でお父さんの子育て交流会なども開いたりしているのですけれども、育児休業を1年ぐらい取ったお父さんは、育児をしながら鬱病になりそうだったというふうにおっしゃるのです。

子育てとなると、どうしてもお母さんのほうが注目されて、何%のお父さんが育児休業を取ったとかは出るのですけれども、そこで取った人の心の面とかに着目するということが非常に薄くて、本当に苦労していらっしゃる方が多いので、お母さんだけでなく、お父さんに対する視点もぜひ盛り込みながら考えていけたらいいと思います。

以上です。

【玉腰座長】

そのほか、いかがでしょうか。

【岡田委員】

今までのお話全体で、現状の札幌で子育て支援などの活動がたくさんあるということで、子育てを支える環境づくりなど、若者に選ばれる札幌づくりのための実態はすごく充実している、それをどう伝えていくかというところを施策に落とし込んでいくときに重視してもいいのではないかなというふうに感じます。

【玉腰座長】

市民に対してもでしょうし、市外、道外の方たちに対しても、広報というか、周知がなかなかうまくいっていないということでしょうか。

【入澤委員】

ビジョンという言葉をよく聞くとと思うのですが、企業に置き換えると、うちの会社に入ってくれる社員で例えば東京から来る人とかは、御社のビジョンに引かれて来ましたと言ってくれるのです。当社は、環境をよくしたり、いろいろあるのですけれども、ビジョンとは、やっぱり人を引きつけるものなのです。

ちょっと長くなるのですけれども、東日本大震災のときに、船は流され、家は流され、家族も失い、途方に暮れている漁師の方にあるインタビュアーの人がインタビューをしたのです。今は何が欲しいですかという質問をされました。その人は、そうですね、国のビジョンが欲しいです、これから国はどうやって我々のことを助けてくれるのか、復興に向けてどんなことをしてくれるのかというビジョンが欲しいです、それがあれば僕は頑張れるのですという話をしていました。

それくらい、ビジョンという言葉は重たいのです。ただ、目標を設定してK P Iを並べることがビジョンではなくて、札幌市はこういうビジョンで我々は人口減に立ち向かっていきます、子育てを頑張ります、だから、皆さん、来てくださいという、もうちょっと熱いものに変えていくと、自動的にそれが伝播していくのだと思うのです。

今、明石市の前市長の泉さんは、どこへ行っても明石はこうですと熱く語るではないですか。だから、明石はいいところなのだなどみんなも思うと思うのです。

やっぱり、ビジョンというのは、語る人もそうですし、もっと熱意を込めてつくるものだというのが僕の考えなので、せっかくこういう面々で議論をさせていただく機会をいただいたので、もっと熱く議論をしていきたいなと思っています。

【浜中委員】

入澤委員のおっしゃっていたことにも関わるかなと思うのですが、資料4の基本目標2の数字を見ていくと、保育サービスは8割ぐらいが充実していると言われていたり、父親と母親が共に子育ての担い手になるみたいなのは50%を超えてきて、両親2人で子育てをしていくみたいな環境も出てきているのだろうなというのはポジティブに見られると思っています。

一方で、25の仕事と生活の調和が取れていると思う人が39%というのは、6割ぐらいの人たちは調和が取れていないとされていて、多分、調和が取れていないと思いながら働いている人を周りで見ている人たちも、あの人は調和が取れていないなみたいな感じで思っていると、子育てはやめておこうかなと思わせてしまうことがあるのではないかなと感じています。

さっきのビジョンというところと言うと、仕事と生活の調和が取れているとはどういう状態なのかみたいなことを、目で見えるものがビジョンだと思うので、目で見える形で、こういう形になっているのが仕事と生活の調和が取れているものです、これが今は39%だけれども、ここ何年かで50%まで引き上げるのだというふうに言ってもらえると、そ

こに向けて企業も働く人たちも頑張ろうというふうにやれるかなと思うので、特に22と25についてのビジョンが議論できるとすごくいいなと思いながら聞いておりました。以上です。

【玉腰座長】

具体的な姿ということですね。

逆に、自分の身近にいる人がそう見えないと、よし、自分も一緒にやろうかなと思えないことがすごく大きいのかなと思いますので、少し特化して話をしていく必要もあるかなと思います。

まず、今までの議論のところでさらにお話をつけ加えたい方がいらっしゃれば、お願いしたいと思います。いかがでしょうか。

【渡辺委員】

人材の関係で、最後のページの素案の概要の人口減少適用プロジェクトのところで外国人材に選ばれる環境づくりが掲げられておまして、これは私も大賛成です。

人材不足を何で補うかということも踏まえ、また、国際都市である札幌市が観光でもたくさんの観光客を誘致し、来てもらい、外国人にも喜ばれてもらっておりますので、外国人材を札幌市でどのように受入れしながらやっていくかということで、このプロジェクトは非常に重要だと思っております。

受入れをするためには、札幌市だけでやることは不可能だと思いますから、大学生の能力の底上げ、要は、外国人に対応できる語学能力を上げるとか、できるような人たちを集めるとか、いろいろあるとは思いますが、この辺を土台からしっかりつくっていかないと、結果的に集まらない可能性もありますし、有効に活用できるような状況にならないかもしれないなというのはすごく感じています。

私は、金融機関で働いていて、外国人と接する機会は地方銀行なのでないのですが、もうそういう時代ではないのかなと思います。どんな人たちでも、共通言語ではないにしても、いろいろな手段を用いてコミュニケーションを取って、そして、その地域で頑張るというような環境づくりが大事で、札幌市は真っ先にこれを挙げているからすばらしいと思っておまして、ぜひいろいろな部分でも協力したいなと思います。

【玉腰座長】

今まで出ていなかった論点だと思いますが、この辺りについて何かご経験やご意見があればどうぞ。

【入澤委員】

外国人材のところですが、これは子育てにも通じるので情報提供として、東京とか大阪

では、訪問して家事を手伝うという外国人の家政婦さんは合法なのですが札幌は違法なのです。

なぜかといったら、特区として認められているところでなければならないという制度なのです。実は、今回、GX特区になったことによって、これが解禁されることになっています。ですから、外国人材イコール建設現場とか介護士ということになってしまっていますけれども、もっと、子育てとか育児の支援を外国人にやってもらおうというのは一石二鳥だったりするのではないかなと思うので、ぜひ、特区制度をうまく使っていくというのも一つの考え方かなというふうに思っています。

【玉腰座長】

大事な情報をありがとうございます。

そのほか、いかがでしょうか。

【権平委員】

特区の話が出たのですが、先日採択されたということで公表されていましたが、人口減少の将来予想にラピダスですとかそういった部分は盛り込まれている数字ですか。あくまでも、出生率のみで出した数字でしょうか。

【田村企画課長】

現状ではそこまで数字を見込めていないので、おっしゃるとおり、出生率等で拾った数字になっています。

【権平委員】

今の外国人の話にもつながると思うのですが、皆さんもご存じのとおり、ラピダスができて、もう、数千人、数万人規模で人が北海道に入ってくるけれども、そのインフラ整備が間に合っていないとも言われています。恐らく、千歳や苫小牧、恵庭、江別辺りではインフラ整備が間に合わないと思うので、当然ながら、札幌に人が流れてくることになると思います。例えば、そういった人たちに対する対策も今後は必要になってくるのかなと感じております。

【丸山副座長】

今日の話の中には出てこなかったのですが、一つつけ加えようと思ったのですが、単身者が非常に多くなってきていることへの対策も、明文化というか、しっかりとした取組として書いておくといいかなと思います。

中年というところちょっと傷つくので、最近ではミドル期という言葉が労働経済学では使っているみたいですが、40代、50代で、従来であれば、当然、結婚しているだろうと想

定できる人たちの中に単身者が非常に多く存在します。結婚していないのです。そういう人たちは、そのまま放っておけばそのままスライドして未婚の単身高齢者になっていくという社会に変わってきていますので、高齢者に対する政策の在り方も変わってくると思いますし、高齢期で未婚単身で問題を抱えてしまってから発見すると、社会的にとってもコストがかかってしまうので、その前の中高年の単身者の段階から行政とちゃんとながりを持っておいて、生活が支援できるような体制を整えるというような議論も進めたほうがよいかと思います。

以上です。

【玉腰座長】

どこに目を向けるべきかということで、本当にいろいろな視点が出てきています。

先ほど、一人親家庭の話もありましたし、若いうちからの単身者がそのまま単身高齢者にこれからなっていくというところもあるかと思いますが、一方で、若い世代が結婚して子どもを産んで育てたいと思うかというところもあって、全ての世代に対して全ての対策というものが未来を語る上では欠かせないのだろうと思いますけれども、一つずつ情報を集めながらやっていくしかないのだろうと思います。

あと少しの時間になってしまいましたけれども、もうちょっとこの話を深めたいというのがあればお願いしたいと思います。

【高橋委員】

追加で、合計特殊出生率がどんどん下がってきていると思うのですが、何回か出てきている22番の子どもを育てやすい環境だと思う市民の割合がすごく低いところに対しては、SNSの発達がここに少し関連があるのではないかなと感じています。

若者の言葉になってしまいますが、SNSでバズるのはママたちの苦勞なのです。こういうことがあってつらかったという話題のほうがSNS上ではバズりやすいのです。ママたちの共感を集めて、それがどんどん拡散されて、こうだからやっぱり大変だよ、私も大変な思いをしたんだということが結構シェアされやすいのです。

ですから、SNSを通して、育てやすいわけではないんだなというのが認知されてしまっているのかなと思うので、SNSをどううまく利用して、子育てというものが楽しくて幸せを感じる瞬間があるということが広まるのがすごく大事だなというふうに個人的には感じています。

【玉腰座長】

ありがとうございます。

では、入澤委員、今のことも絡めてお話しいただけますか。

【入澤委員】

先ほど、女性の方が就職で東京に行ってしまったって帰ってこないという話がありましたけれども、実は、帰ってくる人もいるのです。嫁ターンと言って、奥さんが札幌市出身で優秀な旦那さんを連れて帰ってくるという、当社にはそういう人がたくさんいるのです。

この中でも20代の男性が行っているというような書きぶりだったのですが、女性も行っていたりするので、むしろ、女性に行ってもらって、優秀な男性と結婚して帰ってきてくれみたいな施策をSNSで発表したらいいのではないかと思います。

【玉腰座長】

そのほか、いかがでしょうか。

岡田委員、何かありますか。

【岡田委員】

ありがとうございます。

今おっしゃっていた、就職して結婚して帰ってくるということについては、確かに、東京の企業でもリモートワークがどんどん増えていたり、場所を問わない働き方が増えているので、それは結構現実的に考えられるなと思っていて、私もいいなと思いました。

それから、SNSを通して子育てへのネガティブなイメージが広がっているというのはそうだなというふうに思っていて、それが「バズる」理由は不満を誰かと共有したいみたいな心理が働いているのかなと思うのです。SNSでポジティブな施策を打つということもあると思うのですが、お母さん方が不満や不安なことを共有できる場、オフラインでもオンラインでもそういうコミュニティがあるということが伝わって、その場で発散されればいいのではないかなと考えました。

今までの話で、子育てに関しては、小さいお子さんだったり、大学生だったり、これから結婚を考えていくながらの若い世代についての話が挙がっていたのですが、価値観というところに対して、私のサークルでは、価値観は成長してから変わるものではないから、小学生や中学生に対する子育てのイメージが変わるような教育が施策として考えられるのではないかという意見が挙がっていました。

【玉腰座長】

ありがとうございます。

そろそろ締める時間に近づいていますけれども、何かつけ加えることはありますでしょうか。

(「なし」と発言する者あり)

【玉腰座長】

恐らく、本当は言い足りない部分がいっぱいあると思うのですがけれども、時間が限定されていて申し訳ありません。

いろいろと活発にご議論いただき、ありがとうございました。

今日のお話は、いろいろありましたけれども、一つは、働き方の問題で非正規が多いとか、安定しなくて賃金の問題だとか、あるいは、それが長時間労働につながって子育ての負担がどうしても女性に偏ってしまうといった働き方の問題があって、これは制度の問題もありますけれども、そもそも制度がうまく働かないというところもあって、皆さんが同じ方向を向いていけるような形で市がどうバックアップできるのかというところが問われるのかなと思いました。

また、コミュニティーの在り方という点では、最後にSNSの話もありましたけれども、育児不安だったり、実際の子育ての大変さというところを支えられるようなコミュニティーをどうつくっていくかという話もあったかと思います。

それから、戻りたくなるような札幌の魅力をどれだけ発信できるのかというところは非常に大きな課題だと思いますので、そこに着目をしていき、これからは、いろいろな働き方だけではなく、子どものいる方もいない方もいらっしゃいますし、子どもがいても、1人で育てている方や何人かでチームで育てている方もいらっしゃったり、単身の方もいらっしゃって、そういういろいろな世代に対する対策が必要であろうというご意見も皆さんからあったかと思います。

何といても、人をどう活用していいコミュニティーをつくって魅力あふれるようにしていくかということが重要だと思いますし、価値観については教育の問題も欠かせないということで、すごく幅広く、事務局にこういう話でしたとまとめていただき、さらに、それに対して、ではという話をどこまで出していただけなのか、ちょっと心配になる部分もありますけれども、今日は本当にたくさんのご意見をいただけてよかったですと思います。

次の回までの間にも、今日の話を受けてもし皆さんが思っていられることがあれば、事務局に送っていただく形でもよろしいでしょうか。

【田村企画課長】

大丈夫でございます。

この間、今日の議事録なども含めまして皆様にメール等でもいろいろとご相談させていただく機会もあろうかと思っております。そのタイミングでも結構ですので、追加やその他のご意見がありましたら、いただければと思います。よろしく願いいたします。

【玉腰座長】

では、そのような形で、今日出た議論に関して深める話とかつけ加える話でも結構ですし、まだちょっと論点が出切らなかったから、この部分ももう少し考える必要があるとい

うことでも結構ですので、ぜひ送っていただきたいと思います。

それでは、これで終了させていただきたいと思います。

拙い進行でしたけれども、ご協力いただき、ありがとうございました。

6. 閉 会

【玉腰座長】

これをもちまして、令和6年度第1回さっぽろ未来創生プラン推進有識者会議を終了したいと思います。

2回目につきましては、先ほどもお話がありましたように秋頃ということですので、それまでにもいろいろお気づきの点はぜひお送りください。

どうもありがとうございました。

以 上